

# 平成22年度 京都府公立学校教員採用選考試験実施要項

京都府教育委員会

京都府教育委員会が所管する小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教員の採用選考試験を次のように行います。

(注) この選考試験は、京都市立学校の教員を希望する方は該当しません。

## 1 募集内容

選考区分	校種等	教科(科目)	採用予定人数	受験資格
一般採用 選考	小学校		180名程度	次に掲げる事項のすべてに該当する方  (1) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第16条及び学校教育法(昭和22年法律第26号)第9条の欠格条項に該当しない方  (2) 志願する校種等及び教科(科目)の普通免許状を現に有する方又は平成22年3月31日までに取得見込みの方(第2希望の場合を含む。)。ただし、特別支援学校については、小学校、中学校及び高等学校のうちいずれかの普通免許状を合わせて有する方  (3) 昭和35年4月2日以降に生まれた方  (4) 府内どこにでも勤務できる方。ただし、北部採用枠については、北部地域(綾部市、福知山市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町)において採用後10年間程度勤務できる方  (5) 自力により通勤ができ、かつ、介護者なしに教員としての職務の遂行が可能な方
	中学校	国語、社会、数学、理科、音楽、保健体育、技術、家庭、外国語(英語)	130名程度	
	高等学校	国語、地理歴史、数学、理科、保健体育、音楽、外国語(英語)、農業	60名程度	
	特別支援学校		50名程度	
	養護教諭 (小、中、高、特別支援学校共通)		10名程度	
	栄養教諭 (小、中、特別支援学校共通)		若干名	
	北部採用枠 小学校		一般採用枠180名程度のうち 60名以内	
	北部採用枠 中学校	国語、数学、理科、外国語(英語)	一般採用枠130名程度のうち 60名以内	
	北部採用枠 高等学校	国語、地理歴史、数学、理科、外国語(英語)	一般採用枠60名程度のうち 30名以内	
	北部採用枠 特別支援学校		一般採用枠50名程度のうち 20名以内	

スペシャリスト特別選考 〔 教員免許状を有して いない場合に受験可 〕	高等学校 保健体育	10名以内	次に掲げる事項のすべてに該当する方 (1) 保健体育の分野における高度の専門的知識・経験又は技能を有する方 (2) 選手として、国際的規模の競技会に日本代表として出場した方又は日本選手権大会若しくはこれに準ずる全国的規模の大会において優秀な成績を収めた方 (3) 特別免許状の授与条件を満たす方 (※右頁(注)11参照) (4) 一般選考の(1)、(3)、(4)及び(5)に同じ
身体障害者特別選考	一般選考に同じ。	若 干 名	次に掲げる事項のすべてに該当する方 (1) 身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級までの方 (2) 一般選考の(1)～(5)に同じ

(注) 1 次の場合を除き、2以上の校種等及び教科(科目)を併願することはできません。

(1) 中学校志願者が小学校を第2希望とする場合

(2) 高等学校志願者が中学校の同一教科(科目)を第2希望とする場合。ただし、高等学校の地理歴史科と中学校の社会科は、同一教科と見なします。

(3) 特別支援学校志願者が小学校を第2希望とする場合

2 スペシャリスト特別選考の志願者は、併願することはできません。

3 第2希望の校種等及び教科(科目)での採用候補者名簿登載は、第1希望の校種等及び教科(科目)において名簿登載されなかった場合に、第2希望の校種等及び教科(科目)で再度選考した上で決定します。

4 日本国籍を有しない方は、任用の期限を付さない常勤講師に任用します。

5 受験した校種とは異なる校種に採用される場合があります。

6 採用された校種とは異なる校種に、将来異動となる場合があります。

なお、特別支援学校の採用者については、原則として他校種の経験をしていただきます。

7 北部採用枠志願者は、北部採用枠内での選考からもれた場合、一般採用枠での選考対象者となります。

なお、この場合は、1の範囲内において併願することができます。

8 北部採用枠で採用候補者名簿に登載の上、採用された方は、少なくとも10年間程度は北部地域で勤務していただきます。

9 他府県等（他の都道府県及び指定都市の公立学校、国立大学法人が所管する学校並びに府内の私立高等学校）の正規の現職教員で、本府への採用を希望する方の特別選考試験は行いませんので、この要項による選考試験を受けてください。この場合の対象は、昭和35年4月2日以降に生まれた方に限ります。

なお、府内の公立学校（京都市立学校を除く小学校及び中学校）に市町村費養護職員として勤務している方（臨時的任用及び非常勤職員を除く。）で、本府養護教諭への採用を希望する方についても、同様の扱いとします。

10 スペシャリスト特別選考の志願者は、出願時に競技成績が確認できるものを提出してください。

11 特別免許状は、都道府県教育委員会が実施する教育職員検定に合格した方に対して授与され、その都道府県内においてのみ効力を有することとなっています。この教育職員検定の実施については、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第5条第3項において、次のように規定されています。

教育職員免許法第5条第3項

前項の教育職員検定は、次の各号のいずれにも該当する者について、教育職員に任命し、又は雇用しようとする者が、学校教育の効果的な実施に特に必要があると認める場合において行う推薦に基づいて行うものとする。

- (1) 担当する教科に関する専門的な知識経験又は技能を有する者
- (2) 社会的信望があり、かつ、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持つている者

京都府教育委員会では、これらの授与条件を満たす方が特別選考によって採用内定した場合に、教育職員検定の実施に必要な任命権者としての推薦を行うこととしています。

ただし、特別免許状を授与することが適切ではないと判断され、特別免許状を授与できない場合は、合格を取り消します。

## 2 試験の日時、会場及び内容

### (1) 第1次試験

#### ア 日時及び会場

試験の種類	日 時	会 場
筆記試験	平成21年7月26日（日） 午前8時30分集合	京都女子大学 （京都市東山区今熊野北日吉町35）
面接試験	平成21年7月18日（土）から 平成21年7月20日（月）まで の間で指定する日 ※集合時間別途指示	京都府立山城高等学校 （京都市北区大將軍坂田町29） 京都府立鳥羽高等学校 （京都市南区西九条大国町1） 京都府立嵯峨野高等学校 （京都市右京区常盤段ノ上町15） 他

イ 試験の内容

試験の種類	内 容	受 験 対 象			携 行 品
		小学校・特別支援学校	中学校・高等学校・養護教諭・栄養教諭	スペシャリスト特別選考	
		一般選考・身体障害者特別選考	一般選考・身体障害者特別選考		
筆記試験	小論文	○	○	○	筆記用具 (B又はHBの鉛筆)
	一般教養(教育公務員として必要な教養及び知識)	○	○		
	専門教科(教科の専門的知識及び能力)	○	○		
面接試験	個人面接	○		○	
	集団面接(小グループによる面接)		○		

- (注) 1 高等学校理科においては、物理、化学及び生物の分野から出題します。  
 2 筆記試験の問題は、採用候補者名簿への登載後、府政情報センター（京都府庁旧本館1階）で閲覧できます。

ウ 一部試験免除

区 分	対 象	免除する試験等
中学校又は高等学校の外国語(英語)の志願者	TOEFL580点(CBTの場合は、237点)以上取得者、TOEIC860点以上取得者又は実用英語技能検定(財団法人日本英語検定協会)1級合格者のいずれかに該当する方	第1次試験の筆記試験のうち専門教科
他府県等の正規の現職教員	他の都道府県及び指定都市の公立学校、国立大学法人が所管する学校並びに府内の私立高等学校の正規の現職教員の方で、昭和35年4月2日以降に生まれた方。ただし、現職と同一の校種等及び教科(科目)を受験する場合に限る。	第1次試験の筆記試験のうち一般教養と専門教科 <u>※面接試験は、いずれの校種等においても個人面接とします。</u>
平成21年度京都府公立学校教員採用選考試験第1次試験の一般教養を受験し、合格した方(第2次試験受験辞退者を除く。)。ただし、平成21年度試験において、受験した同一の選考区分、校種等及び教科(科目)を受験する場合に限る。	平成21年度京都府公立学校教員採用選考試験の第1次試験合格者	第1次試験の筆記試験のうち一般教養と専門教科

講師経験者	全国の都道府県及び指定都市の公立又は国立大学法人が所管する学校の常勤講師として又は週10時間以上の非常勤講師として、平成16年度から平成20年度の間に通算2年以上（実勤務月数として通算24月以上）勤務をした経験がある方。ただし、講師経験と同一の校種等を受験する場合に限る。	第1次試験の筆記試験のうち一般教養
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------

(注) 一部試験免除は、いずれか1つの選択とします。

エ 大学推薦特別選考による試験免除

小学校、中学校（数学）又は中学校（理科）の教諭1種（専修）普通免許状取得のための課程認定を受けている大学（大学院）から推薦を受けた方及び京都府「教師力養成講座」を良好な成績で修了し、かつ在籍する大学（大学院）の推薦を受けた方を対象として実施する大学推薦特別選考により資格を得た方は、第1次試験を免除します。

詳しくは、「平成22年度京都府公立学校教員採用選考試験大学推薦特別選考実施要項」又は「平成22年度京都府「教師力養成講座」修了者に係る大学推薦特別選考実施要項」（京都府教育委員会のホームページに掲載）をご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.kyoto-be.ne.jp/>

(2) 第2次試験

第1次試験の結果又は大学推薦特別選考により受験資格を得た方を対象として行います。

ア 日 時

平成21年8月17日（月）から平成21年8月28日（金）までの間で京都府教育委員会が指定する日（第1次試験結果通知書に記載します。）

イ 会 場

第2次試験の受験資格を得た方に、別途お知らせします。

区分	試験の種類	受験対象	内 容
小 学 校	面接試験	全 員	個人面接及び教育実践力テスト
	い ず れ か を 選 択 実技試験 (音楽)	音 楽 を 選 択 した 方	1 バイエル80番程度以上のピアノ練習曲の中から任意の1曲を演奏（暗譜すること。） 2 小学校学習指導要領歌唱共通教材全24曲中、各自選んだ学年を異にする3曲中から当日指定する1曲をピアノ伴奏しながら視唱（伴奏譜を持参すること。）
	実技試験 (図画工作)	図画工作を 選 択 した 方	デッサン及び水彩画
	実技試験 (体育)	全 員	1 水泳（クロール・平泳ぎ） 2 器械運動（マット運動）、陸上運動（ハードル走）、ボール運動（バスケットボール）のうち各自選んだ2領域

中学校	面接試験	全 員	個人面接及び教育実践力テスト
	実技試験	音楽の志願者	1 ピアノ独奏 モーツァルト又はベートーベンのソナタの中から、任意の第一楽章（緩徐楽章は除く。）若しくは同程度以上の任意の1曲を反復省略、暗譜で演奏 2 弾き語り 中学校の教科書の中から各自選んだ3曲のうち、当日指定する1曲をピアノ伴奏しながら視唱 3 次の(1)～(3)のうち2つを選択し、それぞれ任意の1曲を独唱又は独奏 (1) 声楽 (2) 管・弦・打楽器から1つ（和楽器可） (3) 教育楽器（クラシックギター又はリコーダー）
		保健体育の志願者	1 マット運動 2 水泳（潜水・平泳ぎ・クロール） 3 ハードル走 4 バasketボール、バレーボール、サッカーのうち各自選んだ1種目 5 柔道、剣道、ダンスのうち各自選んだ1種目
		技術の志願者	作品製作、口頭試問
		家庭の志願者	食生活及び衣生活に関する実技
		外国語（英語）の志願者	英語による口頭試問
高等学校	面接試験	全 員	個人面接及び教育実践力テスト
	実技試験	保健体育の志願者	1 マット運動 2 水泳（潜水・平泳ぎ・クロール） 3 ハードル走 4 バasketボール、バレーボール、サッカーのうち各自選んだ1種目 5 柔道、剣道、ダンスのうち各自選んだ1種目
		音楽の志願者	1 ピアノ独奏 モーツァルト又はベートーベンのソナタの中から、任意の第一楽章（緩徐楽章は除く。）若しくは同程度以上の任意の1曲を反復省略、暗譜で演奏 2 弾き語り 高等学校の教科書の中から各自選んだ3曲のうち、当日指定する1曲をピアノ伴奏しながら視唱 3 次の(1)～(3)のうち2つを選択し、それぞれ任意の1曲を独唱又は独奏 (1) 声楽 (2) 管・弦・打楽器から1つ（和楽器可） (3) 教育楽器（クラシックギター又はリコーダー）
		外国語（英語）の志願者	英語による口頭試問
		農業の志願者	農業に関する実技
特別支援学校	面接試験	全 員	個人面接及び教育実践力テスト
養護教諭	面接試験	全 員	個人面接及び教育実践力テスト
	実技試験	全 員	養護教諭の職務に関する実技
栄養教諭	面接試験	全 員	個人面接及び教育実践力テスト

- (注) 1 小学校の実技試験のうち、音楽と図画工作についてはいずれか一方の選択とします。  
 2 中学校及び特別支援学校志願者で小学校を第2希望とした方は、小学校の実技試験も受験してください。  
 3 各試験において必要な携行品は、別途指示します。  
 4 身体障害者特別選考においては、障害の程度に応じて、実技試験の一部を免除する場合があります。  
 5 スペシャリスト特別選考については、実技試験は実施しません。

### 3 出願手続

(1) 出願先及び問い合わせ先

京都府教育庁管理部教職員課人事担当

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 電話 075-414-5799

※京都府教育委員会のホームページからも志願書等がダウンロードできます。  
 ホームページアドレス <http://www.kyoto-be.ne.jp/kyoto-be/>

(2) 出願方法、受付期間等

▷ 持参又は郵便で出願する場合

出願に当たっては、チェックリストにより、記入もれ等がないか、十分に確認してください。

出願書類	<p>志願書、プレゼンテーションシート、チェックリスト・整理カード、郵便はがき</p> <p>※スペシャリスト特別選考の志願者は、上記と合わせて以下の書類を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自己アピール文</li> <li>○ 論作文</li> <li>○ 競技成績が確認できる書類（表彰状の写し等）</li> </ul> <p>※講師経験者が一部試験免除を希望する場合は、勤務証明書を提出するとともに、該当する講師歴をプレゼンテーションシートの「職歴」欄に必ず記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 勤務証明書・・・在籍校の校長による証明（証明印は公印とする。） （複数校ある場合は学校ごとに証明を受けて提出）</li> </ul> <p>(注) 1 郵便はがきは、後日、受験番号等を印刷の上、返送しますので、表に郵便番号・住所・氏名を記入してください。          2 プレゼンテーションシート及び整理カードには写真を貼ってください。          (※チェックリストと整理カードは切り離さないでください。)</p>
提出先	<p>前記(1)へ持参するか、郵送してください。</p> <p>郵送する場合は、できるだけ「簡易書留」とし、角形2号封筒を使用し、封筒の表に「志願書在中」と朱書きしてください。</p>
出願期間	<p>平成21年5月11日（月）～平成21年6月17日（水）</p> <p>（土曜日及び日曜日は除く。受付時間は、午前9時から午後5時まで。郵送による場合は、平成21年6月17日までの消印のあるものに限りません。）</p>

(注) 平成21年5月23日（土）の教員採用選考試験公開セミナー（HEARTセミナー）に参加される方については、当日、出願書類の受付を予定していますので、その場で出願していただいても構いません。

▷ インターネットでの出願する場合

アドレス	京都府教育委員会ホームページ <a href="http://www.kyoto-be.ne.jp/">http://www.kyoto-be.ne.jp/</a> トップページの「 <b>教職員を目指す皆さんへ</b> 」をクリックしてください。
出願期間	<b>インターネット出願は、平成21年5月11日（月）～平成21年6月10日（水）</b> です。 (ただし、平成21年6月10日（水）は正午までに到着したものを受け付けます。)

(注) 「勤務証明書」又は「競技成績が確認できる書類」を提出する必要がある志願者は、持参又は郵便で出願してください。

(注) 出願に係る手続きの詳細については、ホームページで確認してください。

▷ 中学校又は高等学校の外国語（英語）の志願者でTOEFL580点（CBTの場合は、237点）以上取得者、TOEIC860点以上取得者、実用英語技能検定（財団法人日本英語検定協会）1級合格者のうち、実施要項2（1）ウに定める一部試験免除を受けようとする方は、実施団体の発行する資格証明書又は資格を証明できる書類の原本を第1次試験筆記試験当日に持参し、係員の確認を受けてください。

▷ 身体障害者特別選考志願者は、身体障害者手帳の原本を第1次試験筆記試験当日に持参し、係員の確認を受けてください。

(3) その他

ア 身体的な事情により、試験に際して配慮を要する方は、志願書の所定欄に配慮を要する内容を具体的に記入してください。後日、個別に連絡させていただきます。

イ 重複出願は認めません。

ウ 出願書類受付後の校種等及び教科（科目）の変更は認めません。

エ 志願書及びプレゼンテーションシートの記入に当たっては、それぞれの記入要領を参考にしてください。

## 4 選考試験結果の通知

(1) 第1次試験の結果

8月上旬に、本人あて合格又は不合格と表示して通知するとともに、合格者の受験番号について、京都府庁正門横及び東門横に掲示します。日程については、第1次試験の際に説明します。

なお、電話による照会は、受け付けません。

(2) 第2次試験の結果

9月中旬に、直接本人に通知するとともに、採用候補者名簿掲載者の受験番号について、京都府庁正門横及び東門横に掲示します。日程については、第2次試験の際に説明します。

(注) 1 京都府教育委員会のホームページにおいても、第1次試験及び第2次試験の結果（合格者受験番号）を情報提供します。

2 試験当日等に試験会場周辺で合格通知書等を送付する旨を称して金銭を徴収したりする者があっても、京都府教育委員会とは一切関係がありませんので御注意ください。

## 5 試験結果の開示

この試験の結果については、京都府個人情報保護条例第18条第1項の規定により、口頭で開示を請求することができます。

なお、電話、はがき等による請求では開示できませんので、受験者本人が、本人であることを証明する書類（受験票等）を持参の上、直接御来庁ください。



試 験	開示請求できる方	開示内容	開 示 期 間	開 示 場 所 等
第1次試験	不合格者	総合ランク及び試験種別ごとの得点及び判定結果	合格発表の日から起算して1箇月間	京都府教育庁管理部教職員課 人事担当(京都府庁3号館4階) 午前9時から午後5時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
第2次試験	受験者	総合ランク及び試験種別ごとの判定結果	合格発表の日から起算して1箇月間	

## 6 採用までの経過

採用候補者名簿への登載は、採用を約束するものではなく、教員採用の必要が生じた場合、順次この名簿の中から、健康診断の結果、支障のない方を採用します。

採用候補者名簿の有効期間は、平成22年4月1日から1年間とします。

ただし、採用候補者名簿登載者で、合格した校種・教科(科目)の専修免許状取得を目的に大学院等に進学する場合又は在籍している場合は、有効期間を原則として最大2年間延長し、専修免許状取得を条件に採用します。

## 7 昨年度選考試験実施結果(参考)

	一 般 選 考							スペシャリスト	身体障害者
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計	特別選考	特別選考
受験者数(A)	668名	579名	709名	150名	88名	46名	2,240名	28名	8名
平成21年4月1日 採用者数(B)	186名	91名	65名	41名	12名	6名	401名	2名	0名
倍 率(A/B)	3.6倍	6.4倍	10.9倍	3.7倍	7.3倍	7.7倍	5.6倍	14.0倍	—

## 8 インターネットによる情報提供

インターネットにおいても試験情報の提供をしています。

メールマガジン登録

☆ホームページアドレス <http://www.kyoto-be.ne.jp/>



## 9 過去の試験問題の閲覧等

京都府府政情報センターにおいて、過去5年分の筆記試験問題を閲覧及び複写することができます。

《京都府府政情報センター》

京都府庁旧本館 1階(京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町)

利用時間: 午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

## 10 給 与

区 分	初 任 給
修士課程修了	約246,000円
大 学 卒	約225,000円
短 大 卒	約200,000円

- ・ 左の表は、区分の学歴を卒業後直ちに採用された場合の平成21年4月1日現在の給料、教職調整額、地域手当、義務教育等教員特別手当の合計額です。採用前の職歴や採用される地域によって、増額されることがあります。
- ・ この他にも通勤手当、住居手当、扶養手当、特殊勤務手当等が要件に応じて支給されます。
- ・ 期末・勤勉手当（ボーナス）は年2回です。
- ・ 良好な成績で勤務した方には、年1回の昇給制度があります。

## 11 勤務時間等

勤務時間は1日7時間45分（1週38時間45分）です。また、週休日は土曜日及び日曜日です。

休暇には、年次休暇20日（採用1年目は15日）、結婚休暇、産前・産後休暇（各8週間）、夏季休暇等があります。

## 12 福利厚生

公立学校の教職員は採用された日から「公立学校共済組合」の組合員の資格を取得し、医療保険や年金制度、人間ドックなどの健康管理・増進事業など様々な厚生サービスを受けることができます。さらに「ホテルルビノ京都堀川」（京都市）や「うらしま荘」（宮津市）などの全国にある公立学校共済組合の宿泊・保養施設のほか、他の共済組合施設でも有利な条件で利用できます。

## 13 研修システム

### (1) 初任者研修

京都府では採用後1年間、初任者研修を実施しています。勤務校における教職経験豊かな指導教員からの研修の他、京都府総合教育センターでの教科・領域に係る研修、体験活動研修などを通して、実践的指導力、幅広い知見などの育成に努めています。

### (2) 京都府総合教育センターにおける研修

教員としての資質能力の系統的な伸長と実践的指導力の向上を図ることを目的に、経験に応じた基本研修、より高い専門性を身に付けるための専門研修など、様々な研修講座を実施しています。

### (3) 長期派遣研修

上記の研修以外にも、より専門的な知識や理論を修得していただくため、国の研修機関、大学・大学院への派遣、また、幅広い社会性や対人関係能力を養成するため、民間企業などへの派遣も行っています。